

News

広島県農地中間管理機構

前年度実績を下回る見込み

～平成 28 年度第 2 回評価委員会～

10 月 20 日に評価委員会が開催され、本年度の農地中間管理事業の取組実績と今後の見込みが示されました。

それによりますと、28 年度は、1,400ha の計画に対し、9 月末現在の転貸実績は 122ha(うち新規集積 106ha)で、年度末までに 971ha(同 272ha)、達成率は 69%となる見込み。

3 年間の累計では、275 の経営体に 2,538ha(同 968ha) の転貸となり、達成率(3 年間の計画 3,200ha)は 79%となる見込み。

【事業実施状況】

	借受希望		貸付希望		マッチング	
	経営体数	面積(ha)	農家数	面積(ha)	経営体数	面積(ha) 【うち新規集積】
26 年度	263	2,076	1,004	519	74	380【223】
27 年度	136	898	2,666	1,346	157	1,187【473】
28 年度(見込)	65	415	951	523	155	971【272】
累計	464	3,284	4,621	2,388	実数 275	2,538【968】

28 年度の特徴的な動きとして、大規模農業生産団地関係で、安芸高田市羽佐竹地区における農業参入企業への転貸(13ha)が行われたこと、県内各地での新たなキャベツ団地、島嶼部でのレモン団地について動きがあることが報告されました。

集落法人関係の事業活用は大幅増加

集落法人関係では、本年度の新規設立法人が 1 法人の見込みとなったこと等から、新規集積面積は大幅に減少する見

込み。一方で、廿日市市、三次市、世羅町において、利用権の更新時に併せて規模拡大と事業活用を呼びかけた結果、これらの市町においては付け替えを含めて大幅に増加する見込み。また、県・JA ひろしま中央会と連携し農地の「所有」と「経営」を分離した新たな地域農業のしくみづくりの検討に着手されたこと等について報告がありました。

また、安芸高田市における「農地等の利用の最適化に関する指針」の作成状況、江田島市等におけるフリーマッチングの実施状況、等が報告されました。

この後、事務局から 29 年度の対応方向(案)が示され、意見交換が行われました。

【29 年度対応方向(案)】

- 1 推進体制
 - ① 地域駐在コーディネータの強化(県域・特命担当等)
- 2 事業実施
 - ① 重点的推進3項目に加え、新たに農地管理法人の設立支援を実施
 - ② 広報の強化(特に、農地所有者に対する、まとまった優良農地の貸付啓発)
 - ③ 農地利用最適化推進委員との連携、フリーマッチングの本格実施
 - ④ 農業団体・生産者組織との連携強化
 - ⑤ 事務処理の改善(手続期間の短縮、契約管理の適正化、農地管理の保守システムの外部委託) など

今後、県の予算措置、関係者の意見等をふまえ、29 年 2 月に計画されている第 3 回評価委員会で 29 年度の事業実施方針(案)として示される予定です。

新たなキャベツ団地が営農開始

～大規模農業生産団地を現地調査～

安芸高田市羽佐竹地区において、羽佐竹地区大規模農業生産団地推進会議の協力を得て、原山地区 1 工区として整備されたイオンアグリ創造(株)広島安芸高田農場の現地調査を実施。

(イオンアグリ創造(株)は、6 月に機構から利用権の転貸を受け、営農開始)

人・農地プラン、工事の概要、農地中間管理事業を活用した農地の集積状況等について説明を受けた後、現地ほ場の調査が行われました。

江田島市で初の転貸に向けて

～マッチング会議を開催～

10 月 12 日に行われた江田島市でのマッチング会議では、市内の農地を借受し、野菜や花き生産の新規参入や規模拡大を希望する 6 経営体に対して、貸付希望農地の詳しい情報提供を行いました。今後、同市で初めての事業活用による転貸事例につながることを期待されます。

マッチング会議はこれまでに三次市、安芸高田市で開催し、そこでマッチングされた農地の転貸事例がすでに生まれています。貸付希望農地が増加している各地域で今後マッチング会議を行い、借受希望者への転貸へ結びつけていくこととしています。



全国農地ナビなどを活用して作成された貸付希望農地情報を提供